

## おわりに

わが国は、バブル崩壊後の景気低迷から脱却する道を探しあぐね、10年以上の長きにわたり、もがきながら21世紀に入った。その後も、私たちの社会や暮らしを、新しい世紀の時代環境と調和したものにリモデルするため、さまざまな人達が、いろいろな領域で、いわゆる「構造改革」の課題と取り組んでいる。

少子高齢化が、それまでの予想を上回る規模と速度で進み、他方、必ずしも右肩上がりの経済成長が続くわけではないことがはっきりしてきた中で、私たちの社会がめざすべき、あるいは半ば無意識のうちにめざしている社会の「かたち」は、徐々にその輪郭を顕わにしてきている。そして、その「かたち」を規定する要素の一つとして、私たちの日頃の暮らしを豊かにする地域での営為、すなわち「地方自治」が、極めて重要な位置を占めるようになってきている。

改めて述べるまでもなく、「地方自治」は、国との対立概念として「団体自治」の側面を持つ「地方主義」と、地域住民の間での協働概念として「住民自治」の側面を持つ「地域主義」とによって構成されている。このうち、「地方主義」の視点での「構造改革」は、いわゆる「三位一体改革」や「平成の大合併」などの形で着々と進められているが、問題は、「地域主義」の視点からの取り組みである。少子高齢化が進む今後の社会を考えると、ミクロの意味での地方が、「地域主義」の視点から住民と協働して進める地域社会づくりこそ、これからの地方自治改革の本髄である。

しかし、「地域主義」の側面での改革は、文字通り地域の多様性を反映し、百者百様の様相を呈しているのが実情である。全国の各地域や自治体では、それぞれの社会や住民の特性に応じたまちづくりのあり方を模索しており、互いに学ぶべきところは学びながらも、さながら地域間競争の観すら呈している。

板橋区では、6年前から、地域住民の一つとも言える大東文化大学と連携して、いたばしのまちづくりに係る様々な課題について共同研究をする「地域デザインフォーラム」と取り組んでいるが、2年前に第3期の「地域デザインフォーラム」をスタートするのに際し、新たに「住民参加」をテーマとする第3分科会を立ち上げた。ねらいとするところは、「住民参加」の面では、全国の中でも先進的な自治体と言える板橋区において、更に百尺竿頭一步を進めて、いたばしならではの地方自治改革の進め方を模索するところにあった。

2年計画の共同研究の初年度、第3分科会は、「住民参加」をめぐって、様々な視点から、様々な対象を、実証的・理論的に分析した「中間報告」をまとめた。初年度ということもあり、第3分科会では、互いに縛られることなく、各自の自由な発想を重視した研究成果を、オムニバス形式で綴った。

2年にわたる共同研究を完結する最終報告をまとめるに当たり、当分科会は、「はじめに」で記したように、「地域デザインフォーラム」の原点に立ち返り、より現実に根ざした政策提言の導出を目指すことにした。そのため、多様な形態をとる「住民参加」の中でも、板橋区では未だ本格的な実績を挙げるに至ってない、住民（団体）が、行政と対等なパートナーシップのもとで直接「参画」する「協働」という形の住民参加に的を絞って、具体的な課題を発見し、その解決に向けて採るべき方策を検討・考察することとした。

第1章では、20年後の板橋区の望ましい将来像を示すため、2005年に策定された「板橋区基本構想」に言及し、この基本構想が、区民と区との「協働」を前面に打ち出し、板橋区において「新しい公共」を実現するという目標を掲げていることを指摘した。もっとも、この望ましい将来目標は、それを掲げるだけでおのずから実現に向かっていくものではなく、基本計画や実施計画の中で、より具体的に取り組むべき課題や政策の形で示していくことが必要である。

しかし、それよりももっと大切なことは、区民やその団体が、行政と対等の立場でパートナーシップを組んでいけるようなレベルにまで成長し、自立・成熟していくことであり、その目標について、区民と区とが、認識を共有することである。そのためには、いたばしにおけるまちづくりの基本軸は、区民と区の「協働」にあることを明確に位置づける「住民基本条例」を制定する必要性や、その条例に盛り込まれるべき内容について、問題提起した。

第2章では、これを受けて、ともすれば人によって微妙に異なり、まちまちに受け取られやすい「協働」の内容について、概念整理を試みた。本報告書で提唱する「協働」とは、実際には、どのような形態であり、また、どのような原則に則ったものでなければならぬかを具体的に示した。

その上で、板橋区における「自立した『協働』事業」の実践事例として「リサイクルサロンまへの」の取り組みを紹介し、「協働」概念の現実との接点の一例を浮き彫りにした。

続く第3章では、板橋区が区民との「協働」でまとめた構想に基づき、2006年4月の開設に向け準備を進めている「いたばしボランティア総合センター」について、これまでの経緯と検討の現況を紹介した。この「いたばしボランティア総合センター」では、区との「協働」のパートナーとなるようなボランティアやNPOが、自立し、成長していく拠点として機能するよう、運営委員会の下で、具体的な運営のあり方について、検討が進められている。

第3分科会は、「いたばし総合ボランティアセンター」の運営委員会での検討と並行して、地域デザインフォーラムとして独自のアンケートによる調査を実施し、「いたばし総合ボランティアセンター」が、板橋における「協働」の推進拠点として機能するための実質的かつ具体的な課題を見出すよう努めることにした。アンケート調査の内容とその結果の全容は、本ブックレットの巻

末に資料として掲載してあるが、第4章では、このうち、課題発見に関連する結果分析を試みた。

その結果、「ボランティア・NPO」の側にも、区の担当者の側にも、区と区民（団体）が、「協働」して板橋のまちづくりを推進していくことについての認識が、未だ必ずしも十分に浸透し、共有されてはいないことが明らかとなった。また、「いたばし総合ボランティアセンター」が、区と区民（団体）との「協働」の推進拠点として機能していくためには、活動の場や情報の提供にとどまらず、「ボランティア・NPO」が成長し、自立していくプロセスに必要な、具体的で戦略的な支援が提供される必要が明らかにされた。

第5章では、前章までに展開された第3分科会の調査・研究全体を総括する形で、「いたばし総合ボランティアセンター」が、充実した「サポート・センター」としての機能を発揮していく上での対応について、具体的な方策を提言し、今後、意識的に取り組むべき課題を提示した。提言に当たっては、第3分科会の調査研究の一環として、現地に赴いてヒアリング調査を行った「宝塚NPOセンター」の調査内容についても言及している。

以上が、第3期「地域デザインフォーラム」の第3分科会が2年にわたって進めてきた共同研究の最終報告の概要である。

第3分科会は、板橋区側の研究員も大東文化大学側の研究員も、それぞれ本務筋で重責を担っており、本来業務に精励する傍ら、原則として月に1回の定例会を開いて、共同研究を進めてきた。

この最終報告を取りまとめるに当たっては、時間の制約もあり、必ずしも当初目指した目標には到達できなかった側面があるのは、率直に認めざるを得ない。今後も、本報告書では言及されなかった調査結果の分析を続けていく必要性を痛感している所以である。

しかし、限りあるものとは言え、区民（団体）と区が、この共同研究の成果である提言も大いに参考とされ、板橋における「真の住民参加」・「協働」が大きく前進することになれば、望外の喜

びである。

最後に、今回の共同調査・研究に快い協力を惜しまず、また、有益な情報やアドバイスを提供して下さった「ボランティア・NPO」の皆様、板橋区役所の職員の皆様、「宝塚 NPO センター」のスタッフの皆様はじめ、関係者の皆様に、改めて深甚なる謝辞を申し上げます。